

## コロンビア人口センサスとインディヘナ人口(統計解説)

著者	相原 好江
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	4
号	3
ページ	25-29
発行年	1987-09-20
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00006681">http://hdl.handle.net/2344/00006681</a>

# コロンビア 人口センサスとインディヘナ人口

相原好江

## はじめに

1985年10月15日、コロンビアにおいて「第15回人口センサスおよび第4回住宅センサス」(国立統計庁主管)が実施された。これは1770年の第1回人口センサスから数えて20回目に当るもので、初期の5回が植民地期に、後の15回(第1回参照)は共和国により実施されている。コロンビアは人口センサス実施回数からするとラテンアメリカ諸国のなかでチリとともに最多である。またこのセンサスは84年実施のコスタリカ(センサス報告書はすでに出版済み)とともにラテンアメリカで最新のものとなっている。しかし10年という通常のセンサス実施間隔から見ると、前回の人口センサスは73年に実施されているので今回は2年ほどずれ込んだことになる。数字の国際比較の観点からすると10年間隔を厳守してほしいところであるが、政情不安や逼迫予算を抱えた発展途上諸国ではこうした不規則性は避けられない。しかしながらラテンアメリカ三大国のメキシコ、ブラジル、アルゼンチン、およびベネズエラ、パナマ、パラグアイにおいては、ここ30年間、人口センサス実施間隔は正確に順守されてきている。ところで50年以降の傾向として、多くの国で人口センサスと同時に住宅センサスの実施がなされている。コロンビアでもこれに歩調を合せて、51年に実施をみた第1回住宅センサス以降、64年、73年、そして85年と人口センサスに合せて4回実施しており、住宅に関する諸情報が人口データと同様に入手可能となっている。これらに加えさらにコロンビアでは73年の人口センサスよりインディヘナ(先住民)に関する人口調査を併せ実施してき

ている。こうした調査はラテンアメリカではパナマ(30年代からのデータが可能である)やベネズエラ等でもなされているが、コロンビアでは実施の歴史こそ浅いが、減少傾向にあるインディヘナ人口の現状把握のために85年センサスでは前回センサスよりも調査項目を増やして調査にあたっている。そこでこうした状況を踏まえて、ここではコロンビアの85年人口センサスの諸特性を概観するとともに、インディヘナ人口の動向を調査報告書の数字から追ってみたいと思う。

## 1 第15回コロンビア人口センサスの特性

調査予算およそ1200万円、調査員3万人(都市部が1万8000人、農村部1万3000人)を動員して全国23州、4直轄区、5特別地区を対象に実施された本センサスの特性は次の諸点に要約できる。

(1) 調査人口は常住人口主義(de jure population——調査日に調査地域(区)に居住している人口)に基づいている。

これは前回調査までの現在人口主義(de facto population——調査日に調査地域(区)に居合わせた人口)とは異なる。常住人口主義による調査方法は、調査時において国民の移動が一時的に禁止される現在人口主義に比べて、国民の移動の自由を保障し、かつ調査日数もかなり緩やかにできるという利点がある。そこでコロンビアでは、前回センサスまでの数字との比較を考慮しながらも、両調査方法による調査人口数にコロンビアの場合はそれほど差が生じないとの結論から、今回の変更となった。

(2) 全数調査に加え10%の標本調査(普通世帯)を取り入れた。

●コロンビア人口センサスとインディヘナ人口

全人口を対象にする全数調査で多岐にわたる調査項目を調査することは、実査にばく大な時間を要し、合せて収集データ処理作業をむやみに長びかせる結果、報告書の出版を著しく遅らせる。そのうえ、調査項目の回答内容は回答者の記憶にゆだねられるために、識字率のおおむね低い発展途上国では、無用の混乱を招くのみでなくデータの質をも低下させる結果となる。そこでコロンビアではデータの質の向上はもとより、実査予算の削減（調査員の縮小および交通費や備品のカット）やデータ処理業務の迅速化を図るために、人口の一般的特性項目を除く、教育特性、経済特性および出生特性項目に10%標本調査を取り入れた。

(3) インディヘナ人口調査に力点を置く。

前回の人口センサス時より始められたインディヘナ人口調査はさらに調査内容の充実が図られ、今回の調査では教育特性や出生特性の調査項目を拡大・増加させて、インディヘナの教育水準、出生児の動向、そして女性の妊孕力のデータ収集に努力がはらわれた。なお調査は全数調査のみで行なわれ、インディヘナが多数居住している地域での調査には、スペイン語とインディヘナ語の併記された調査票が使用された。

(4) 調査票は5種類5色刷りのカラー票。

今回調査は全数調査に加え、標本調査も採用されたことにより、調査票が何種類にも及んだ。そこで、各々の用途に応じ、またデータ処理後の票の整理や保管業務を容易にするために、調査票に下記の色付けを行なって視覚的識別効果による業務の向上を図った。

- セピア色：普通世帯の全数調査の調査票
- 緑色：普通世帯の標本調査の調査票
- 黒色：集合世帯<sup>†</sup>の全数調査の調査票
- 青色：インディヘナ地域の普通および集合世帯の調査票
- 赤紫色：普通世帯の住宅リスト票

<sup>†</sup> 仕事、訓練、健康、宗教、刑罰等の理由で、生活をともにしている人々により構成される。

(5) 調査項目の細分・増加化

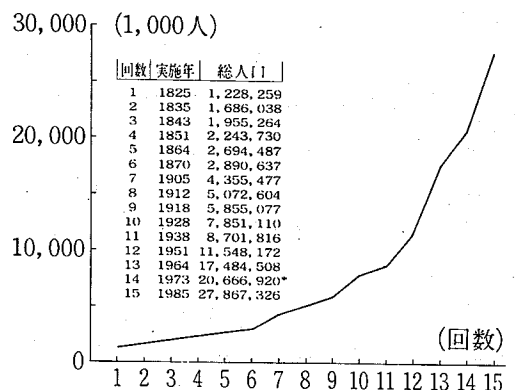
第1表は1973年、85年両人口センサスの調査項目を一覧表にしたものである。明らかに85年調査では前回に比して調査項目が細分化している。このことは一般人を対象とした調査項目では移動特性、出生力特性に顕著であり、さらに一般特性では「母親の生存の有無」や外国人に対する「コロンビアでの居住開始年」等の調査項目が新たに追加されている。

他方、インディヘナの調査項目にも格段の進歩がみられ、教育特性では一般人の調査項目に加えて「資格取得コースへの通学の有無」や「日常使用している言語」等の項目が参入している。さらに経済特性では新規に「副次的経済活動」と「これらの従業上の地位」の2項目を設けて、インディヘナの産業活動を追っている。また出生力特性では一般人の調査項目まで広げて、同一調査項目下でのインディヘナの状況把握に努めている。ただし出生力特性のインディヘナ女性の調査対象年齢は、一般女性より3年若い12歳以上となっている。

(6) 調査結果報告書の出版の迅速化

調査実施後1年経過を待たずデータが公表された。これはデータ処理の機械化に加え、標本調査採用による作業の効率化が効を奏したものとえよう。7分冊の報告書は下記のとおりである。楽しくも各報告書の表紙はカラーのイラストとな

第1図 センサス年次の総人口



(出所) 国立統計庁のセンサス報告書より作成。

(注) この数字は後に22,487,118に、そして1985年センサス報告書では22,915,229に修正されている。

第1表 センサス調査項目 (1973, 1985年)

1985年センサス

一般性 (全員)	インディヘナ
氏名 性別 年齢 (満年齢) 世帯主との関係 母親の生存の有無 当地 (市) での出生の有無 出生地 (州) 所属インディヘナグループ名	

一般性 (全員)	一般性 (5歳以上の者)
氏名 性別 年齢 (満年齢) 世帯主との関係 母親の生存の有無 就学状態 当地 (市) での出生の有無 出生地 (州) コロンビアでの居住開始年 (外国生まれの者のみ) 移動・教育特性 (5歳以上の者)	1980年10月の居住地 (市) 1980年10月の居住地 (州) 当州の首都での居住の有無 1980年10月の居住地域 読み書き能力 教育程度 最高学位の取得年

一般性 (全員)	インディヘナ
氏名 性別 年齢 (満年齢) 世帯主との関係 出生地 所属インディヘナグループ名	

一般性 (全員)	一般性 (5歳以上の者)
氏名 性別 年齢 (満年齢) 世帯主との関係 出生地 (市) 現住地 (市) 現住地での居住期間 前住地 (市)	読み書き能力 就学状態 教育程度 最高学位の取得年

読み書き能力 (スペイン語) 読み書き能力 (インディヘナ語) 就学状態 教育程度 最高学位の取得年 資格取得コース (教育・衛生) 通学の有無 資格取得コース (農業・技術) 通学の有無 その他の資格取得コース (手芸・服飾等) 通学の有無 日常使用している言語
--

婚姻関係係・経済特性 (10歳以上の者)
婚姻関係 1985年1年間の就業月数 調査日前1週間の経済活動状態 従業上の地位

経済特性 (10歳以上の者)
調査日前1週間 (10月14~20日) の就業状態 職業 産業 従業上の地位 1983年1年間の就業月数 先月の所得

出生力特性 (15歳以上の女性のみ)
出生児数 現在の子供数 最近の出産年月

婚姻関係係 最近1年間の主な経済活動 (産業別) これらの従業上の地位 最近1年間の副次的経済活動 (産業別) これらの従業上の地位
--

出生力特性 15歳以上の女性のみ
出生児数 現在の子供数 外国に居住する子供数 最近の出生児の生存の有無 最近の出産年月

出生力特性 (15歳以上の女性のみ)
出生児数 現在の子供数 最近の出産年月

出生力特性 (15歳以上の女性のみ)
出生児数 現在の子供数 最近の出産年月

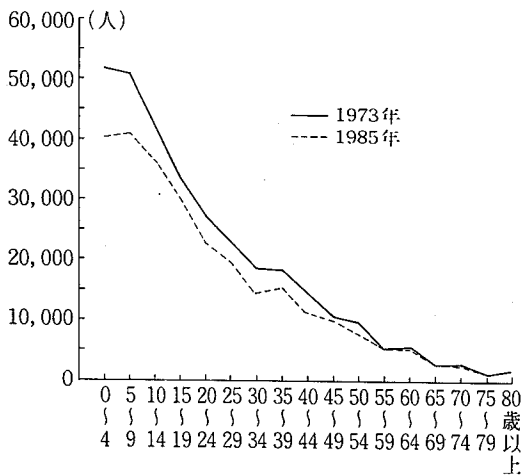
出生力特性 (15歳以上の女性のみ)
出生児数 現在の子供数 外国に居住する子供数 最近の出生児の生存の有無 最近の出産年月

出生力特性 (15歳以上の女性のみ)
出生児数 現在の子供数 外国に居住する子供数 最近の出生児の生存の有無 最近の出産年月

出生力特性 (15歳以上の女性のみ)
出生児数 現在の子供数 最近の出産年月

出生力特性 (15歳以上の女性のみ)
出生児数 現在の子供数 最近の出産年月

第2図 年齢階層別人口構成



(出所) 第1図に同じ。

っており、コロンビア共和国の余裕とユーモアが垣間見られる。

第1巻 一般特性；第2巻 方法論；第3巻 教育特性；第4巻 経済特性；第5巻 人口動態特性；第6巻 住宅特性；第7巻 センサス 1938～73年の動向

## 2 インディヘナ人口の動向

ここではセンサス報告書の限られたデータを基にしてコロンビアインディヘナの諸事項の動きを追ってみたい。

### (1) 総人口

1973年人口センサスにおけるインディヘナ調査人口はコロンビア総人口の1.5%にあたる31万8425人\*であった。ところが85年調査によるとこの数は26万8359人と大きく減少した。これを総人口との割合でみると0.96%となり、最近のコロンビアのインディヘナ人口が国民の1%を

\* 後にコロンビア総人口が2248万7118人に修正されるとともに、インディヘナ人口も36万3433人に修正された。よってインディヘナのコロンビア総人口に占める割合は1.6%となる。ただし、1973年のセンサス報告書でのインディヘナ総人口の表章は全て31万8425人をベースにしてなされているので、この項での数字の比較もこの数字によっている。

割ってしまったことを示している。この現象は出生率の低下と死亡率の急上昇の結果というよりも、85年調査でのインディヘナに対する調査カバレッジに多いに起因するものと思われる。つまり1985年調査におけるインディヘナの定義は「征服前の文化的伝統を持って、特定の種族に属し、共同体やグループを構成している地域にまとまって居住している者」とされ、都市部(Puerto Carreño, Infrida, Mitú, Quibdó, Bogotá等)へ移り住んでいるインディヘナは今回のインディヘナ人口調査から除外されている事実である。このことから推して最近時調査でのインディヘナ減少の主因は人口の自然現象によるというよりは、むしろ社会現象(人口移動)によるものといえよう。このことは第2図のインディヘナの年齢別構成人口からはっきりと読みとれる。特に経済活動人口の基軸となる15歳から44歳までの年齢階層人口とこれらに伴なわれて移動する幼少年層の減少\*が著しい。ところで、70年代後半から1980年代にかけて仕事を求めて都市部へと流出したインディヘナがかなりの数に上ったと推定すると、コロンビアにおける都市部への人口移動が一般社会のみならずインディヘナ社会にも急速に起こってきているといえよう。

### (2) 識字人口

1985年におけるインディヘナ総人口に占める5歳以上人口は1973年に比して24万1000人減の22万5830人(総人口の84%)であった。このうち識字人口は10万9063人でおおよそ48.2%の割合となっており、73年の43.0%と比べると5ポイント強の上昇である。これを両年次の性別で見ると、男性(47.0%から53.0%)の上昇ポイントが女性(38.6%から43.2%)のそれをわずかに上まわっているものの、男女ともに平均してこの5ポイントの上昇を支えている。しかかしながら、インディヘナの識字率を一般コロンビア人のそれ(73年の75.0%から85年の80.8%)と比べると上昇ポ

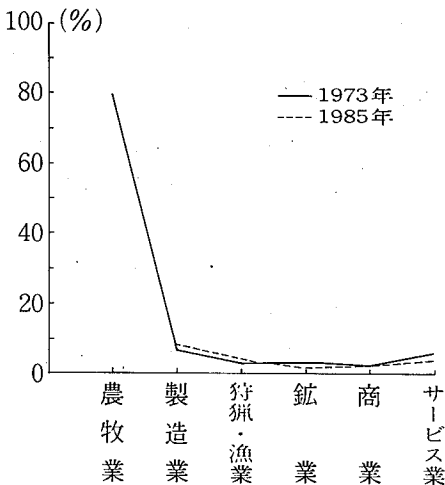
\* 0～9歳時の急激な人口減は一部出生児数の減少によるものと思われるが、データ不足のため、確定できない。

イントはほぼ等しいとはいえ、いまだ30ポイント以上も下方にある。特にインディヘナ女性は一般のコロンビア女性の81.2%に比してその識字率は格段と低い。

(3) 産業活動人口

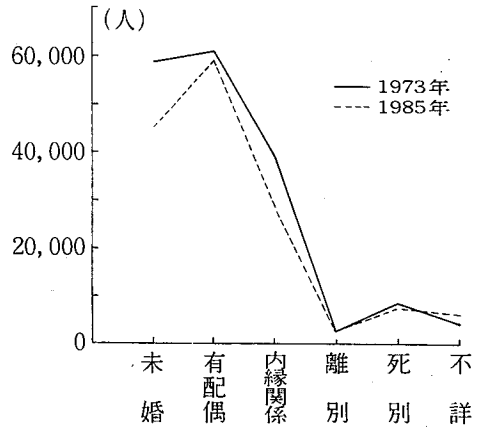
インディヘナ総人口に占める1985年の10歳以上の人口は18万5300人(総人口の69%)で73年の21万6083人(68%)と比較すると実数では減少しているものの、割合で見ると1%のプラスとなっている。ところがこれらの人口のうち経済活動人口は、73年が13万7774人(64%)、85年が10万811人(54%)で逆に85年の割合が10%減少している。こうした就業人口の減少(人口の絶対数の減少を考慮したとしても)は明らかに非経済活動人口の増大、特に就学人口の増加(73年の19%から85年は26%に上昇)による影響が大であり、インディヘナ地域での教育水準の向上がうかがえる。ところで第3図は1973年、1985年の経済活動人口の産業別構成を示したものである。両年次ともに六大産業のうち農牧業が80%近く占め、さらに狩猟業・漁業を加えるとこの割合は83~85%となり、完全に第一次産業偏重型となっている。なお残り15%強を支える第二次・第三次産業の85年の動向は製造業が2ポイント(6.3%から8.3%)

第3図 10歳以上人口の産業別経済活動人口比率



(出所) 国立統計庁のセンサス報告書より作成。

第4図 15歳以上人口の婚姻関係



(出所) 第3図に同じ。

の上昇、商業は変わらず、そして鉱業が1.3ポイント、サービス業が2ポイントの減少となっている。

(4) 婚姻関係

インディヘナ総人口の減少により、15歳以上人口の婚姻関係(未婚、有配偶、内縁関係、離別、死別、不詳)も変化してきている。インディヘナ総人口に占める15歳以上人口割合は、1973年の55%から85年には56%と1ポイントの微増にとどまった。これはすでに述べたように幼少年層の急減により15歳以上人口が圧縮されたものと推定出来る。第4図は15歳以上人口の婚姻関係の構成を示したものである。1985年には人口の絶対数の減少もあって、婚姻関係人口は軒並み減少し、未婚23%、有配偶3%、内縁関係26%、離別5%、死別10%の縮小となった。これらの数字から明らかに未婚者の減少は、その数が有配偶や内縁関係の増大へと流れず、もっぱら減少にとどまっていることである。ここからも未婚の減少人口はあまねく労働力人口として都市部へと流出された大きな部分を占めているといえよう。ところで婚姻関係の構成の一部を占める85年の不詳人口の増大は、調査項目の設問には見当らないことから、いずれの国にも見られる回答拒否の結果であろうか。それとも内縁関係に加えられる数字であろう。

(あいはら・よしえ/統計調査部)